

湯沢町デジタル田園都市構想総合戦略(案)

子育て世代の居住者を対象にした支援(新幹線通学支援など)を盛り込む。

農業経営基盤強化促進法改正に伴う地域計画策定状況

改正により、農業生産法人以外の法人も農地を借りることが可能になり、市街化区域を含むすべての遊休農地への対策が進められる。所有者が不明な農地については、知事が裁定し公社などが利用できるようになる。地域計画では、案の説明会を開き、関係者から意見を聴取し進めている。

Q 農業振興地域以外での拡幅等への支援はあるか。

A 農業振興地域以外には補助がない。

1月10日 第1回

総務部

湯沢町個別施設計画

財政運営指針の考え方にに基づき、個々の個別計画に目標を持たせ期限を設定。

Q 財政が厳しい中もっと危機感を持たせた計画にすべきでは。

A 10年スパンでの計画。財政運営指針に基づいた方針を新年度から検討。

企画産業観光部

観光自主財源(スケジュール等)

宿泊税導入に向けたスケジュールを1年延期する。

Q 宿泊税の規模と用途は。

A 法定外目的税なので観光振興に充てる。

1月30日 第2回

企画産業観光部

中子町有地の売却

湯沢町中子町有地の売却に関する公募型プロポーザルで(株)サクセスリゾート越後湯沢ホテルが選定され、審査委員会で優先交渉権者に決定。

旺旺グループのグループ会社は湯沢パークホテルやゴルフ場を運営している経歴を持つ。売買契約では、土地の転売や賃貸、事業以外の利用や休止が10年間禁止される規定が含まれる。土壌汚染調査による安全性も確認済み。旺旺グループはホテル経営やリゾート開発を進めており、今回の取得もその一環。

Q 町有地にかかった費用は。

A 土壌汚染対策等も含めて合計18

億円。

Q 当時の取得目的は。

A 議員からの提案で目的は決まっていなかった。

2月3日 第3回

子育て教育部

令和7年度就学援助

就学援助は、経済的理由で就学費用の負担が困難な児童生徒を支援する制度で、学用品費や校外活動費などを援助。特別支援学校の生徒には特別支援教育就学奨励費を支給。特別支援就学援助の対象にオンライン学習通信費も含まれていたが、町の条例が未対応だったため3月議会で改正。

スケートボードパークの整備

予算査定で、財源不足のため実施しない。

企画産業観光部

次期総合戦略

総合戦略推進会議からの答申に基づき修正内容について説明。

地域整備部

マンションに関する上下水道給水等の問題

マンションへの給水方法が厚生労

働省通知に沿っていないため、戸別検診一括徴収方式(管理組合へのまとめ請求)から、一括検診(親メーターによる請求)へ変更。変更(基本料金の減)により8,286万4千円減額となる。

Q 料金の見直しはするのか。

A 検討する。

2月13日 第4回

議会関係条例等改正について

地方自治法等の改正により、修正が必要となった湯沢町の条例等の改正等。

・湯沢町議会会議規則(改正)

・湯沢町議会委員会条例(改正)

・湯沢町議会会議規則に係る情報通信技術の活用に関する規定(制定)

・湯沢町議会傍聴規則(改正)

・湯沢町議会の個人情報保護に関する条例(改正)

・湯沢町議会の個人情報保護に関する条例施行規則(改正)

・湯沢町議会政務活動費の交付に関する条例(改正)

・湯沢町議会政務活動費の交付に関する規定(改正)